

第3表 地方債の説明

起債の目的	限度額 (千円)	充当率	主な借入先の見込	償還期間 (うち据置期間)の 見込	借入利率 限度
合併特例事業	723,800	95%	市中銀行等	10年(2年)	3.0%
過疎対策事業	207,700	100%	財務省理財局等	12年(3年)	
新幹線整備事業費	12,700	90%	市中銀行等	10年(2年)	
道路橋りょう整備事業費	316,700	90%	地方公共団体金融機構	15年(3年)	
交通安全施設整備事業費	39,300	90%	地方公共団体金融機構	15年(3年)	
河川海岸整備事業費	51,200	100%	地方公共団体金融機構	15年(3年)	
河川海岸保全事業費	121,700	100%	地方公共団体金融機構等	15年(3年)等	
林道整備事業費	2,900	90%	財務省理財局	15年(3年)	
公園整備事業費	2,400	90%	地方公共団体金融機構	10年(2年)	
市街地再開発事業費	145,700	90%	財務省理財局	20年(3年)等	
公営住宅整備事業費	49,900	100% 90%	財務省理財局	10年(2年)	
社会教育施設整備事業費	82,800	90% 75%	地方公共団体金融機構	10年(2年)	
農業農村整備事業費	1,600	90%	財務省理財局	15年(3年)	
農地等保全事業費	12,000	100% 90%	財務省理財局等	15年(3年)等	
急傾斜地崩壊対策事業費	118,300	100%	地方公共団体金融機構	30年(5年)	
消防防災施設整備事業費	19,500	90% 75%	市中銀行等	10年(2年)	
現年災害復旧事業費	13,300	100% 90%	財務省理財局	10年(2年)	
臨時財政対策債	692,000	100%	財務省理財局等	20年(3年)等	
合 計	2,613,500				